

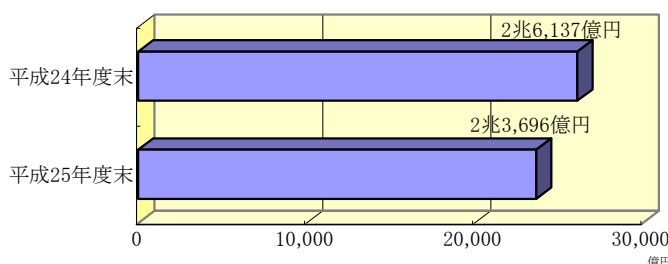
## 平成26年3月期（平成25年度）決算のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 <sup>ゆあき</sup> 湯浅 <sup>たかゆき</sup> 隆行）の平成26年3月期決算（平成25年4月1日～平成26年3月31日）をお知らせ致します。

### 1. 契約の状況

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は426千件（前年度末比89.2%）、契約高は 2兆3,696億円（同90.7%）となりました【図1】。

【図1】保有契約高の推移

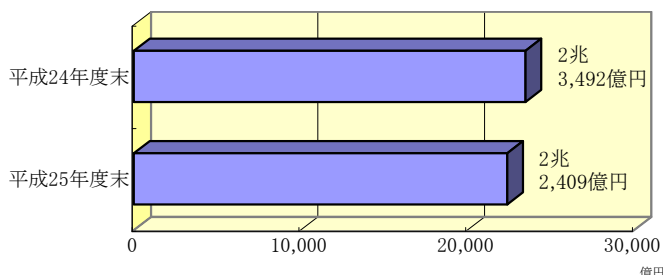


（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 2. 総資産の状況

総資産は、運用目標に到達したご契約の返戻金支払等により、前年度末から1,083億円減少し、2兆2,409億円（前年度末比95.4%）となりました【図2】。

【図2】総資産の推移



### 3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,724.3%（前年度末比+656.5ポイント）と、十分な水準を確保しています。

弊社では、平成24年7月1日よりすべての保険商品の新規契約の取扱いを一時休止していますが、弊社の保険商品にご加入いただいているお客さまのご契約内容に一切の変更はなく、年金や保険金のお支払い、住所変更や解約といった各種手続き・サービスは従来通りご提供しています。

強固な資本基盤を有する東京海上グループの一員として、万全の体制でお客さまのご契約を確実に維持・保全して参ります。

#### < 当社の格付（平成26年5月20日現在） >

保険金支払能力格付 **AA+**  
(株)格付投資情報センター (R&I)

格付は、取得日現在までの情報に基づく格付会社の意見であり、格付会社の判断により将来変更されることがあります。

## < 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成25年度末 保障機能別保有契約高	……	2頁
3. 平成25年度 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
4. 貸借対照表	……	8頁
5. 損益計算書	……	13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18頁
9. リスク管理債権の状況	……	18頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19頁
11. 平成25年度 特別勘定の状況	……	20頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	34	96.7	2,634	96.4	33	96.8	2,571	97.6
個人年金保険	443	95.0	23,502	96.6	393	88.6	21,125	89.9
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	0	7.2	10	7.6	10	-	-	0.0	-	0.0	-	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。  
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,519	95.2	3,352	95.3
個人年金保険	242,420	94.8	213,193	87.9
合 計	245,940	94.8	216,546	88.0
うち医療保障・生前給付保障等	46	94.8	44	94.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	200	7.6	-	0.0
合 計	200	7.6	-	0.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	9,660	44.3	6,125	63.4
資 産 運 用 収 益	290,751	547.1	267,602	92.0
保 険 金 等 支 払 金	184,169	154.4	370,765	201.3
資 産 運 用 費 用	1,457	2,382.1	2,928	200.9
経 常 利 益	△ 725	-	10,474	-

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,349,251	104.9	2,240,931	95.4

## 2. 平成25年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	33	2,571	-	-	-	-	33	2,571
	災 害 死 亡	8	544	364	6,255	-	-	372	6,800
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	393	21,125	-	-	393	21,125
入 院 保 障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		4	-	-	-	-	-	4	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成25年度 一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成25年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

当年度の世界経済は、米国では景気の回復が進み、欧州では景気の持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな景気回復基調を辿りました。わが国経済は、円安や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに回復しました。

日本10年国債の利回りは期初0.6%を下回ったところから始まりました。4月に日銀による金融緩和策の一環としての買入れ国債の年限長期化が決定されたことを受け、10年国債利回りは0.3%台と過去最低水準まで低下しましたが、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月には1%に向けて急上昇し、その後は日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、期末は0.64%で終了しました。

日本株式市場については、日経平均株価は期初に12,000円台前半で始まりました。その後、外為市場で円安が進行し輸出企業の業績改善への期待等から5月に株価は15,000円台後半まで上昇しましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、6月には12,400円台まで反落しました。12月には円安が進む状況の中で、16,000円を超えて上昇し2007年12月以来の高値をつけ、年明け以降は新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し、期末は14,827円で終了しました。

ドル/円の為替相場については、5月に1米ドル=103円まで円安となった後、米国の量的緩和早期縮小の見通しから6月に1米ドル=93円台と円高となりました。12月には1米ドル=105円と2008年10月以来の円安水準となり、年明け以降は新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、期末は1米ドル=103円となりました。

##### ②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、短満期の国債およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、一般勘定における年金負債に対応して一部資金で中長期国債への投資を行いました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

##### ③運用実績の概況

平成25年度末の一般勘定資産残高は、前期末より248億円増加し、1,475億円となりました。一般勘定資産残高の増加の主な要因は、変額年金商品の積立金上昇により特別勘定での運用を終了し、年金原資として特別勘定から一般勘定へ振替えられた資金の増加です。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入から資産運用費用である金融派生商品費用等を控除した結果、△26億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	50,358	41.0	45,795	31.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	61,237	49.9	71,761	48.6
公 社 債	61,237	49.9	71,761	48.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,865	2.3	2,844	1.9
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	8,256	6.7	27,157	18.4
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	122,718	100.0	147,559	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△ 3,219	△ 4,562
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	23,705	10,523
公 社 債	23,705	10,523
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	32	△ 21
不動産	0	△ 0
繰延税金資産	-	-
そ の 他	333	18,901
貸倒引当金	0	△ 0
合 計	20,851	24,841
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	325	326
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	228	234
貸付金利息	75	76
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	19	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	130	-
国債等債券売却益	130	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	-	-
合 計	455	326

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,457	2,928
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	1,457	2,928

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.06	0.04
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.58	0.25
うち 公 社 債	0.58	0.25
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.67	2.69
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 0.97	△ 1.87
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	19,999	19,998	△ 1	-	1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	60,705	61,237	532	533	0	51,364	51,761	397	400	3
公 社 債	60,705	61,237	532	533	0	51,364	51,761	397	400	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,705	61,237	532	533	0	71,364	71,759	395	400	5
公 社 債	60,705	61,237	532	533	0	71,364	71,759	395	400	5
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・平成25年度末および平成24年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	38,039	1.6	33,632	1.5	△ 4,407
預 貯 金	38,039		33,632		△ 4,407
コ ー ル ロ ー ン	45,900	2.0	42,500	1.9	△ 3,400
有 価 証 券	2,234,367	95.1	2,126,282	94.9	△ 108,085
国 債	76,504		86,008		9,503
外 国 証 券	11,568		11,910		342
そ の 他 の 証 券	2,146,294		2,028,363		△ 117,930
貸 付 金	2,865	0.1	2,844	0.1	△ 21
保 険 約 款 貸 付	2,865		2,844		△ 21
有 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	△ 0
建 物	0		0		△ 0
その他の有形固定資産	0		0		△ 0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	-
その他の無形固定資産	0		0		-
再 保 険 貸	281	0.0	104	0.0	△ 176
そ の 他 資 産	27,796	1.2	35,567	1.6	7,770
未 収 金	24,741		30,085		5,344
前 払 費 用	35		36		1
未 収 収 益	76		134		57
預 託 金	71		61		△ 10
金 融 派 生 商 品	2,852		5,243		2,391
仮 払 金	18		5		△ 13
そ の 他 の 資 産	0		0		△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
資 産 の 部 合 計	2,349,251	100.0	2,240,931	100.0	△ 108,319

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,295,801	97.7	2,180,928	97.3	△ 114,872
支 払 備 金	5,177		6,272		1,095
責 任 準 備 金	2,290,624		2,174,655		△ 115,968
代 理 店 借	75	0.0	60	0.0	△ 14
再 保 險 借	3,501	0.1	2,995	0.1	△ 506
そ の 他 負 債	5,282	0.2	2,015	0.1	△ 3,266
未 払 法 人 税 等	4		3		△ 0
未 払 金	3,732		1,352		△ 2,379
未 払 費 用	258		326		68
前 受 収 益	-		1		1
預 り 金	350		101		△ 248
金 融 派 生 商 品	936		228		△ 707
仮 受 金	0		0		△ 0
退 職 給 付 引 当 金	56	0.0	65	0.0	9
特 別 法 上 の 準 備 金	61	0.0	71	0.0	10
価 格 変 動 準 備 金	61		71		10
繰 延 税 金 負 債	163	0.0	122	0.0	△ 41
負 債 の 部 合 計	2,304,943	98.1	2,186,260	97.6	△ 118,682
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	68,000	2.9	68,000	3.0	-
資 本 剰 余 金	53,000	2.3	53,000	2.4	-
資 本 準 備 金	53,000		53,000		-
利 益 剰 余 金	△ 77,060	△ 3.3	△ 66,604	△ 3.0	10,456
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 77,060		△ 66,604		10,456
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 77,060		△ 66,604		10,456
株 主 資 本 合 計	43,939	1.9	54,395	2.4	10,456
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	368	0.0	275	0.0	△ 93
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	368	0.0	275	0.0	△ 93
純 資 産 の 部 合 計	44,307	1.9	54,670	2.4	10,363
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,349,251	100.0	2,240,931	100.0	△ 108,319

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を適用し、当期末自己都合要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を、追加して積み立てることとしております。これにより当年度に積み立てた金額は、6,756 百万円であります。
11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、年金負債に対応する資産として一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リスクをコントロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っております。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリ

スク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	33,632	33,632	-
(2) コールローン	42,500	42,500	-
(3) 有価証券	2,126,282	2,126,280	△ 1
売買目的有価証券	2,054,520	2,054,520	-
満期保有目的の債券	19,999	19,998	△ 1
その他有価証券	51,761	51,761	-
(4) 金融派生商品 (*1)	5,014	5,014	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,014	5,014	-

(\*1) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

② 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,844百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

12. 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 49 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は 212 百万円であります。
14. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 2,098,849 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は 20 百万円であります。
16. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は繰越欠損金 8,724 百万円、保険契約準備金 5,396 百万円で

ありますが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上していません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 122 百万円であります。

17. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
18. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 446 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 24,067 百万円であります。
19. 1 株当たりの純資産額は 40,199 円 5 銭であります。算定上の基礎である当年度末の純資産額は 54,670 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、当年度末の普通株式の発行済株式数は 1,360 千株であります。
20. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 5,138 百万円あります。
21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,175 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	比較増減
	〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	
経常収益	301,356	390,218	88,862
保険料等収入	9,660	6,125	△ 3,534
再保険収入	6,056	4,628	△ 1,428
資産運用収益	3,603	1,497	△ 2,106
利息及び配当金等収入	290,751	267,602	△ 23,149
預貯金利息	325	326	1
有価証券利息・配当金	1	1	0
貸付金利息	228	234	5
その他利息配当金	75	76	1
有価証券売却益	19	13	△ 6
貸倒引当金戻入額	130	-	△ 130
特別勘定資産運用益	0	-	△ 0
その他経常収益	290,296	267,275	△ 23,020
年金特約取扱受入金	944	116,490	115,546
責任準備金戻入額	810	511	△ 299
退職給付引当金戻入額	-	115,968	115,968
その他の経常収益	95	-	△ 95
その他経常収益	38	10	△ 27
経常費用	302,081	379,743	77,662
保険金等支払	184,169	370,765	186,596
再保険	22,817	22,449	△ 367
年金給付	10,503	12,345	1,842
解約返戻金	7	12	4
その他返戻金	59,813	174,782	114,968
再保険料	36,856	110,973	74,117
責任準備金等繰入額	54,170	50,202	△ 3,968
支払準備金繰入額	111,050	1,095	△ 109,955
責任準備金繰入額	1,603	1,095	△ 507
資産運用費用	109,447	-	△ 109,447
支払利息	1,457	2,928	1,471
金融派生商品費用	0	0	0
貸倒引当金繰入額	1,457	2,928	1,470
事業費用	-	0	0
その他経常費用	5,137	4,744	△ 393
税	266	209	△ 56
減価償却	208	188	△ 19
退職給付引当金繰入額	16	11	△ 4
その他の経常費用	-	9	9
その他の経常費用	41	0	△ 41
経常利益	△ 725	10,474	11,199
特別利益	0	0	△ 0
固定資産等処分益	0	0	△ 0
特別損失	1,951	15	△ 1,936
固定資産等処分損失	0	0	△ 0
減損損失	147	4	△ 142
特別法上の準備金繰入額	12	10	△ 1
価格変動準備金	12	10	△ 1
その他特別損失	1,792	-	△ 1,792
税引前当期純利益	△ 2,676	10,459	13,136
法人税及び住民税	4	2	△ 1
法人税等合計	4	2	△ 1
当期純利益	△ 2,681	10,456	13,137

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は54百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は161百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は111,642百万円であります。
3. 「金融派生商品費用」には、評価損が2,546百万円含まれております。
4. 1株当たりの当期純利益は7,688円71銭であります。算定上の基礎である当期純利益は10,456百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,360千株であります。
5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している資産について、保険事業全体で1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業の用に供しているグループについて、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 特別損失に計上した固定資産の種類と減損損失額の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
			器具及び備品
保険事業の用に供している資産	器具及び備品	東京都杉並区他	4

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額としております。

6. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	トウキョウ・マリ ン・ブルーベル・ リ・リミテッド	なし	再保険取引 (注)	再保険収入	161	再保険貸	22
				再保険料	10,061	再保険借	807
兄弟会社 の子会社	東京海上日動シ テムズ株式会社	なし	システム開 発・運用の 委託等	業務委 託料等	914	未払費用	93

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	△ 4,135	3,250
キャピタル収益	130	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	130	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,457	2,928
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,457	2,928
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1,327	△ 2,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,462	322
臨時収益	4,737	10,152
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	1,020	560
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	3,717	9,592
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	4,737	10,152
経常利益 A+B+C	△ 725	10,474

（注） 1. 平成24年度の「その他臨時収益」は、追加責任準備金の戻入3,717百万円であります。  
 2. 平成25年度の「その他臨時収益」は、追加責任準備金の戻入9,592百万円であります。

## 7. 株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	68,000	53,000	△ 74,379	46,620	365	46,985
当期変動額						
当期純利益			△ 2,681	△ 2,681		△ 2,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3	3
当期変動額合計	-	-	△ 2,681	△ 2,681	3	△ 2,677
当期末残高	68,000	53,000	△ 77,060	43,939	368	44,307

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	68,000	53,000	△ 77,060	43,939	368	44,307
当期変動額						
当期純利益			10,456	10,456		10,456
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 93	△ 93
当期変動額合計	-	-	10,456	10,456	△ 93	10,363
当期末残高	68,000	53,000	△ 66,604	54,395	275	54,670

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,360	-	-	1,360
合計	1,360	-	-	1,360

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	3	51
		6	51
		( 0.2)	( 1.8)
	正常債権	2,885	2,823
	合計	2,892	2,874

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	3	-
3カ月以上延滞債権額	3	49
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	6	49
(貸付残高に対する比率)	( 0.2)	( 1.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,631	66,633
資本金等	43,939	54,395
価格変動準備金	61	71
危険準備金	11,065	10,505
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	479	357
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,085	1,302
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,793	7,728
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	115	110
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	43	38
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3	3
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	5,099	4,174
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	5,370	3,319
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	318	229
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,067.8%	1,724.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

### 【参考】実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
実質資産負債差額	85,866	78,109

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 1 1. 平成25年度 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	47,267		54,603	
個人変額年金保険	2,192,775		2,044,245	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,240,042		2,098,849	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	14,095	1	12,601
変額保険（終身型）	31	244,875	30	240,478
合 計	33	258,970	32	253,080

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,896	4.0	2,189	4.0
有 価 証 券	44,016	93.1	50,937	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	5,340	11.3	6,709	12.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	5,340	11.3	6,709	12.3
その他の証券	38,675	81.8	44,228	81.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,353	2.9	1,475	2.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	47,267	100.0	54,603	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	69		455	
有価証券売却益	3		24	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	8,797		12,612	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	39		49	
有価証券売却損	83		0	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	669		4,083	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	1,221		884	
その他の費用	-		-	
収支差額	6,935		8,173	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	435	2,311,294	379	2,046,454

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	31,684	1.4	28,146	1.4
有 価 証 券	2,129,113	97.1	2,003,583	98.0
公 社 債	15,267	0.7	14,246	0.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	6,227	0.3	5,201	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	6,227	0.3	5,201	0.3
その他の証券	2,107,619	96.1	1,984,135	97.1
貸付金	-	-	-	-
そ の 他	31,977	1.5	12,516	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,192,775	100.0	2,044,245	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	22,630	104,108
有価証券売却益	215	197
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	339,223	373,021
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	19	19
有価証券売却損	16,023	1,312
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	62,485	216,788
為替差損	-	-
金融派生商品費用	218	142
その他の費用	-	-
収支差額	283,360	259,102

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。